

令和 7 年 6 月 16 日現在

機関番号：34410

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2024

課題番号：19K13732

研究課題名（和文）生活保護に関する実証分析：空間経済モデルによる考察

研究課題名（英文）Empirical Analysis of Public Assistance Using Spatial Econometric Models

研究代表者

檜 康子（HINOKI, YASUKO）

大阪商業大学・経済学部・講師

研究者番号：30761514

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、景気変動と生活保護受給の関係を実証的に明らかにすることを目的とした。分析にあたり、世帯主の年齢や世帯人数などの属性的な類似性を空間的な距離としてとらえ、検討を進めた。年齢・時点・世代効果を考慮する分析アプローチを採用した。分析の結果、年齢効果、世代効果、時点効果の各影響を確認した。特に、いわゆる「就職氷河期世代」で生活保護率が顕著に高いことが確認され、その後の世代でも生活保護率が改善されていないことが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
いわゆる「就職氷河期世代」で生活保護率が顕著に高いことが確認された。しかし、その後の世代でも生活保護率が改善されていないことから、単なる労働市場の状況改善が生活保護率低下に直結しないことが明らかとなった。この結果は、非正規雇用の増加や雇用流動化など、労働市場の構造変化が生活保護受給に新たな影響を及ぼしている可能性を示唆している。稼働可能な年齢層での生活保護率を改善するためには、労働市場の構造変化に対応した政策が必要とされることが示された点に政策的含意を持つ。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to empirically analyze how economic fluctuations affect public assistance (PA) receipt rates. As an analytical method, a spatial econometric model is estimated by considering differences in the age of the head of household and the number of household members as "spatial distance". The analysis also considers the age effect, the cohort effect, and the period effect. As a result, it shows that each of these effects affects the PA receipt rate. In particular, it is found that the PA receipt rate is higher among the so-called "the ice-age cohorts", and that there is no improvement in the PA receipt rate among younger cohorts.

研究分野：労働経済学

キーワード：生活保護 空間計量

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦後、日本では目覚ましい社会・経済的発展、生活水準の向上とともに、貧困層が減少し、生活保護率（人口100人に占める被保護人員数）も低下してきた。しかし、順調に低下していた生活保護率1995年の0.7%を底として上昇に転じた。以降、加速度的に上昇し、2015年にはピークの1.69%に達し、現在も依然として高い水準で推移している（厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」による）。生活保護に関する研究は歴史や生活保護制度の問題点、その他の公的扶助制度との関係を指摘するものが多く、近年までは統計的あるいは数量的な研究は少なかった。2000年代に入ると実証分析が行われるようになってきたが、生活保護制度の対象となるのが、高齢者や疾病・障害者世帯が大きな割合を占めるため、生活保護と景気循環や雇用状況との関係を検証した実証研究は少ないのが現状である。2008年の世界金融危機の時期から、潜在的には稼働可能であると考えられる「その他世帯」の受給増加が著しい。このような稼働可能な世帯に関しては景気や雇用状況が改善すれば、生活保護は減少する可能性はある。また、生活保護率は時系列的にも大きく変化しているが、地域格差が大きい。都道府県レベルでも2017年2月時点で最も高い大阪府と最も低い石川県で約5倍程度の差がある。また、西日本に高い傾向がみられる。このような地域差はその地域単独の財政状況や雇用情勢だけでなく、隣接地域の生活保護水準や社会・経済状況と関係している可能性が高い。そのため、研究では景気変動や労働市場の情勢が生活保護に与える影響について検証し、生活保護率の決定要因をマクロ時系列、地域の両視点から包括的に分析する。

2. 研究の目的

本研究は次のような目的を持つ。(1)日本全体としての生活保護の趨勢を分析することにより、マクロの景気変動と生活保護との関係を把握する。さらに(2)地域間の相互依存関係を明示的に抽出する。以上を通じて、一国全体としての政策が各地域にどのような効果を及ぼすのか、特定地域を対象とした政策が各地域にどのような波及効果を持つのかを定量的に計測する。この結果を踏まえて、国全体及び、地方の両側面から生活保護政策のあり方を総合的に評価する。地域間の相互依存性の分析には和合・各務(2005)等の空間計量経済学の手法を拡張して、地域関連の変数を付け加える。空間計量経済学は、地域間の空間的な構造もモデルに取り込んで分析を行う計量経済学の新しい分野である。従来計量分析では、クロスセクションを行う場合、その地域の説明変数や誤差項は他の地域に影響を及ぼさないことが仮定されている。これに対し、時系列分析において他の時点からの影響を考慮するように「他の地域からの影響がない」という仮定を緩め、他地域からの影響を考慮した分析手法が空間計量経済学である。空間計量経済学では、他地域からの影響を含めて分析することが可能となる。Hinoki, et al. (2018)において、マクロショックと隣接効果を分解し、純粋な地域間の相互依存性効果のみを抽出可能なモデルを構築した消費関数の分析を行っている。空間計量モデルで代表的に使用される隣接の有無や都市間の距離だけでなく、隣接、距離、経済規模などの様々な効果を空間項に取り入れて分析を行っており、本研究でも基本的にこの手法を応用する。

3. 研究の方法

全体を通じてデータを収集し、それを分析することを中核的な研究作業として進める。関連データの入力作業等のデータ整備を行うとともに、実証分析の基礎となるモデルを構築し、分析を行う。

生活保護率のマクロ時系列分析では、近年の生活保護率の上昇について、長期時系列データによる要因分解を試みる。生活保護の増加と景気変動についての数少ない先行研究である周・鈴木(2007)では厚生労働省「福祉行政報告例」のデータを利用し、一定の仮定に基づき景気変動とそれ以外要因について分析した結果、景気変動によって説明される部分は少ないことを明らかにしている。しかし、景気変動によって説明可能な部分が少ないとしても、それは被保護世帯に本来的に稼働可能ではない高齢者世帯が多いことの影響であると考えられる。そこで、先行研究と同様の厚生労働省「福祉行政報告例」のマクロデータを利用し、稼働可能な世帯に焦点を当て、景気変動と生活保護の関係についてVECMを用いて計量分析を行う。また、生活保護の受給を開始する時と生活保護の受給をやめる時では景気変動からの影響が非対称である可能性を考慮した分析を行う(インフローとアウトフローへの分解)。先行研究では、生活保護率の水準に焦点を当てて分析されているが、景気が回復しても生活保護受給からの脱却が難しいのであれば、さらなる就業支援政策が望まれる。現時点ではVECMを使用することを想定している。

地域間相互作用を考慮した生活保護率の分析については、生活保護は隣接地域の社会・経済状況や生活保護の実施状況によって大きく影響を受けることが予想されるため、地域間の相互作用を明示的にモデルに導入する。本研究では、隣接地域の生活保護の状態が当該地域にどのように影響するのかを検討する。マクロショックを取り除いた後でもなお、隣接地域との相互依存

関係があれば、隣接地域との関係を考慮に入れた政策をとる必要がある。さらに、隣接効果による政策波及効果をシミュレーションすることで、どの地域に重点的に働きかければ政策効果が高いかを提示することが可能になる。現状では、地域別の生活保護と景気変動の関係を分析するための空間計量モデルのフレームワークが存在していない。そのため、Hinoki, et al. (2018)のモデルを拡張し、地域間の相互作用の有無及びその程度を計測できるモデルを構築する。市町村別及び都道府県別データの整備を進めるとともに、地理的な相関をとらえることが出来る計量モデルの構築を行い、計量分析を行う。

4. 研究成果

本研究は、景気変動と生活保護受給の関係を実証的に明らかにすることを目的とした。分析にあたり、世帯主の年齢や世帯人数などの属性的な類似性を空間的な距離としてとらえ、検討を進めた。生活保護率の増加は高齢化の影響を強く受けているが、景気変動との関連が顕著なのは、労働市場において潜在的に稼働能力を持つ世帯（「母子世帯」や「その他の世帯」）であると想定される。このため、世帯主の年齢に着目して「生活保護における年齢・世代・時点効果の実証分析」では年齢・時点・世代効果を考慮する分析アプローチを採用した。特に現時点の労働市場の状況だけでなく、学卒時の労働市場の逼迫度との関連性を明らかにすることも試みた。学卒時の労働市場の状況が長期間にわたり、雇用状況に影響を及ぼす、といういわゆる「世代効果」の生活保護率への影響を検証するためである。1986年から2020年までの年次データを用いて、高齢化による影響をコントロールしたうえで、それぞれの要因が生活保護受給率に及ぼす影響を統計的に検証した。

分析の結果、以下の3つの効果が明らかになった。まず、年齢効果として、年齢が上昇するにつれて生活保護率が高くなる傾向が明確に示された。次に世代効果については、1970年代後半から1980年代前半に生まれた、いわゆる「就職氷河期世代」で生活保護率が顕著に高いことが確認された。しかし、その後の世代でも生活保護率が改善されていないことから、単なる労働市場の状況改善が生活保護率低下に直結しないことが明らかとなった。この結果は、非正規雇用の増加や雇用流動化など、労働市場の構造変化が生活保護受給に新たな影響を及ぼしている可能性を示唆している。最後に、時点効果については、1980年代後半から1990年代前半にかけて生活保護率は低下傾向にあったが、その後は景気循環と連動した動きを示した。

年齢効果の結果では、年齢階級が高くなるほど生活保護率が高くなることが確認された。高い年齢階級の人口シェアが高くなると、全体でみたときの生活保護が多くなることを意味する。また、高齢化要因を取り除いた時点効果の結果では、1990年代後半以降は景気と連動した動きとなっていることから、高齢化の進展が生活保護を増加させる主要因であるという先行研究と整合的な結果となっている。世代効果の結果からは、就職氷河期世代はそれ以前の世代と比較すると、生活保護率が高くなることがわかった。この部分だけをみると、就職氷河期世代については、他世代と比較して生活保護受給率が高く、一定の世代効果が存在することが示唆された。一方で、その後の世代では改善が見られず、別の構造的要因の影響が想定される。就職氷河期以降の学卒時の就職状況が回復してきた世代で生活保護率が低いという結果は得られていない。なお、本研究では中高年層の生活保護受給を規定する要因までは踏み込めておらず、この点は今後の詳細な検討課題である。

<参考文献>

周燕飛・鈴木亘(2012)「近年の生活保護率変動の要因分解：長期時系列データに基づく考察」季刊社会保障研究, 48(2), pp.197-215.

和合肇・各務和彦(2005)「空間的相互作用を考慮した地域別景気の動向」フィナンシャル・レビュー, 78, pp.71-74.

Yasuko Hinoki, Junya Masuda, Manami Ogura and Kazuaki Okamura, (2018) "A Spatial Analysis of Regional Consumption Network Effects in Japan", Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series, No. 1706.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 増田淳矢・檜康子	4. 巻 No. 2412
2. 論文標題 生活保護における年齢・世代・時点効果の実証分析	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Chukyo University Institute of Economics Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	増田 淳矢 (Masuda Jyunya)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関